

鼎談

今日の世界と 日本経済の動向をどう見るか

一橋大学名誉教授 関 恒 義
専修大学教授 熊 野 剛 雄

中央大学教授 米 田 康 彦
(司会＝編集部)

編集部 同じメンバーで前回お集まりいただいて、鼎談「激動する世界と日本経済の動向」をご討議いただいたのは、今から2年3カ月前の1990年の秋でした。その成果は本誌創刊号に掲載させていただきましたが、今、改めて読みなおして強く感じることは、この鼎談で語られていることが、ほぼ、今日の世界と日本の動向を予言しているということです。

たとえば、本日の日本経済新聞によりますと、船田経企庁長官は、今回の平成景気の転換点、つまり、景気後退が始まったのは、91年1月ないし3月頃であったと述べております。この日経によれば、それよりももっと後であるという説さえあるようですが、いずれにせよ、この頃はなお、平成景気はもっと長く続くという意見が支配的でした。が、その数カ月以前に「今回の景気はきわめて深刻なもの」と皆さん一致して主張しておられました。そしてこれを一般的に言うのではなくて、いわゆる、バブルの崩壊とその意味を解明され、それが、バブルにとどまらず、実態経済に大きく影響してくると指摘されております。しかも、この不況を世界的な視点で、とくに対米関係の構造的な問題としてとらえておられたと思います。



また、社会主義の問題についても、当時はまだソ連は崩壊しておりませんでした。ソ連もいよいよヤミ屋、かつぎ屋の経済にまでいかないとだめで、こうなったら、アメリカをはじめ資本主義は大きな負担を余儀なくされるであろうと、一致して指摘されております。

この2年3カ月前の鼎談以降、さまざまな出来事が起こりました。湾岸戦争でのアメリカの勝利宣言が91年2月27日に、さらにソ連のクーデターが91年8月にありまして、12月に独立国家共同体の創設、いわゆるソ連崩壊が起こっております。

この91年は翌年に発表になりましたが、バブルによる倒産が史上最高、佐川急便の問題の発覚、8月27日の金丸の辞任、それからこの頃 EC 統合が大きく問題となりまして、8月にはデンマークが拒否、9月ではフランスですれすれに

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

新統合が通るという事態が生まれてきています。EC 統合の不透明化ということがいわれています。さらに佐川急便事件が発展して、自民党竹下派の分裂ということが起こって日本中を大きく震撼させることが起こっております。またさらに、クリントンの次期大統領の当選ということで、これもまたアメリカの国民のこれまでの共和党の支配にあきたりないというあらわれではないかといわれております。

本日の日経によっても、昨日の財界人の新年会で、超大企業の社長連がいままでになく弱音をはいているということですが、このことはまた、これまで以上に大資本は労働者・国民に大きなしわよせを行ってくることを示していると思うんです。景気観測者のなかにはアメリカの景気回復をひとつの不況回復の兆しと見る人もいるようですがまた、いやそうも言えないというような意見も飛び交っているようですが、今後の日本の経済ははたしてどうなるのか。クリントンのアメリカ、崩壊したソ連・社会主義諸国の動向や EC 統合の行方、さらに第三世界との関連。こうしたなかでの日本経済の動向、さらに、日本の階級的、民主的労働組合は一体何をすべきなのか。こうした問題をご自由にお話しただければ幸いです。ということで、まず熊野さんからどうぞ。

バブルの本質は

熊野 私は、金融が専門で、関さんや米田さんのように、実態、リアルの世界を研究をしておりませんので、本当は順序は逆なのですが、今回、今一番問題となっているのがバブルの崩壊ですから、まあ私が一つ最初にやってみないかということなのでお話しします。



バブルそのものを実態経済から切り離してみると、割合簡単なことだと思います。要するに、バブルというのは、お金を貸し過ぎて咎められたということでもあります。一般に、金融論の世界で、お金が先か、実態が先かという議論があります。マネタリストのようにマネー、お金を操作すれば、実態経済を操作できるのではないかというのがあるし、そうではないという説もある。あるいは、貨幣というのは、内成説と外成説というのがありまして、お金というのは、実態経済の必要に応じて出てくるとか、中央銀行は受け身で貨幣供給をしなくてはいけないという説があったり、いや、中央銀行は積極的にお金を出したり、引っ込めたりして実態経済を操作できるとかいう、いろいろな説があります。

結局、それは、鶏が先か卵が先かという議論に似たところがありまして、我々が気をつけなくてはいけないのは、2つのものに相関関係があるということと、それから、どちらが原因でどちらが結果であるということとは非常に区別して考えなければいけないわけで、私はその点は両方が作用しあっていると思います。

私のある知り合いの銀行の人が言ったことですが、あの時にいい金利、つまり貸出金利ですね、銀行にとって魅力的金利で、まとまった金額でお金を貸せるというのは、あれしかなかった、つまり不動産担保貸出ししかなかったということですね。銀行というのは、常に貸さなければいけない、貸すのが商売ですから。貸出しを増加するのが商売。いつも貸したい。その面だけ見ますと、マネタリストの言うようにお金が先じゃないかという議論になってしまいますが、水を飲みたくない馬にいくら飲ませようと思っても飲まないということで、実態経済のほうの水を飲みたくないや飲まない。

これは、実態経済との関連になるのですけれ

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

セスを経て、日本経済はいろんな試練を得てきましたが、戦後日本のやり方がいつもそうなのですが輸出で逃げて来たということだと思えます。70年代以後もしばしばやっているように、日本は集中豪雨的な輸出で日本の過剰資本というものをそこで逃げてきた。当然、そこが対外的な摩擦の増大、国際的な対立の激化というかたちをとってきています。

それが、80年代になりまして、レーガンが登場すると、レーガンの強いアメリカ、強いドルの政策で、ドルの過大評価をアメリカがやったものですから、一段と過剰を対米輸出、国際収支、貿易収支の黒字というかたちで解決してきました。その重大な転機があったのが1985年のプラザ合意、つまり、世界的な為替相場の大調整だと思います。そこで日本経済は円高不況になるわけです。

それ以前から日本経済は過剰投資をやっているわけですが、たえず輸出で逃げる、ドルの過大評価でさらに一段とそれで助けてもらえる。ところが、プラザ合意で為替相場の世界的な調整ということになり、これで円高不況という、さらに非常に日本経済の実態的にも重大な転機になったと思うのです。ところが、それから後、ご存じの87年のルーブル合意、そしてそれが動揺した87年秋のブラックマンデーの騒ぎがありまして、この前の座談会でも話したと思いますが、日本は金融緩和政策をアメリカから強制されて、バブルが形成されていったわけです。

日銀と信用創造

銀行の行動としてはいつでも貸したがる。そして、魅力的な金利でまとまったお金を借りてくれるというのは不動産担保と株式担保貸出ししかなかったわけです。そのときそういった銀行の行動と、日本銀行との関係を変え具体的に

いいますと、銀行は絶えず貸したがる。

そうして、銀行が貸出しを増加する。信用創造すると当然、日銀に置いてある支払準備金にはねかえって、支払準備が圧迫される。したがって、日銀はそれを供給するかどうかという問題にたえず直面するわけです。そのときに、具体的にいえば日銀が市中銀行に対して厳しい態度でのぞむ、つまり、怒鳴りつけるか、それとも甘い顔をしてじっとだまって見ているかということだと思えます。

バブルというのは、銀行がどんどん貸出しを増加する、増加すれば日銀においてある準備預金金がたえず足りなくなる。日銀がそれをだまって供給する。こういうことだったと思うのです。つまり、銀行としては、日銀がだまって信用を供給してくれますから、銀行は安心して、では不動産担保貸出し、株式担保貸出しをやろうかと、どんどん進んでいった。そしてその限界はどこにあるのかということです。

銀行の貸出しというのは、いつのときでも、本来、誰にだって間違いはあるわけですから、必ず不良貸出し、焦げつきはつきものです。明治以来日本では、銀行というのは事業会社と非常に密接な関係が結ばれ、機関銀行とかいろいろな金融資本が非常に早くから形成されて、密着してきたわけです。したがって、日本の銀行というのはたえず不良貸出しをかかえて発展してきた。そして周期的に恐慌が起こったり、いろいろ大変なことになるのですけれども、それを日本銀行が救済した。これが日本の金融の歴史なんですね。

金融機関の不良債権とその解消の手口と限界

今回はどうかと言いますと、結局、不良貸出しというのはどうしても絶えず発生するから、金融機関というのはそれだけに節度をもたない

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

ればならないのだけれども、ところが、そういった危ない貸出しを一段と大規模にやった。しかも、それを、日本の当局も非常に甘い態度で金融を運営したということで、それが破裂するわけです。その前はどのような構造になっていたかといいますと、日本の銀行は絶えず不良貸出しがある、政治資金もこれ重要な不良貸出しの一大要素ですが、その絶えず発生する不良貸出しを、いわゆる株の含み益で消してきた。決算の度に手持ちの株の一部を時価で売って、その瞬間にその値段で買い戻す。つまり、会計的にいえば評価替えるのとまったく同じで、手持ち株、株数には変動はない。ただ売ったその瞬間に同じ値段で買い戻すから、手持ちの帳簿価格だけは上がるという。これがいわゆる益出しということです。それをやってきたわけなのです。

バブルの破裂というのは、どういうことかという、金利の上昇、反転をきっかけとして株が下がってきた。下がり出すと本来無茶苦茶な株価のつり上げをやってきたわけですから、だんだん下がるととめどがない。そうすると、片一方で、不動産貸出しを中心として、不良貸出し、焦げつきというのがどんどん膨らんでくる。その焦げつきで、銀行の不良資産、焦げつきが膨らんでくるのに対して株式の含み益が、見合っているうちはいいのですね、決算操作で消えますから。それをずっとやってきたけれども、ついに、1992年にそれが限界にきた。

つまり具体的には、日経ダウ平均1万5000円の線でそれが限界にきた。これ以上進むと銀行は決算ができない。まともな決算をすれば、破産状態の決算をしなくてはならなくなる。私があるところの論文で政府、日銀の主導のもとに銀行の粉飾決算を実行したと書いたら「まあ、よくはしっかり書きましたね」と言われたのです

が、その通りだと思うのです。つまりそういうかたちで限界に突き当たったということです。

ですから、いくらでも金を貸し出して、株価をつり上げればいいじゃないかという、無茶苦茶な考え方をする人もいるのですが、それは、どんどん銀行信用創造して、貸方に預金とか、債務が増えると借方の資産の部には、とにかく最後には必ず、一定の比率で不良資産、不良貸出しが増えますから、それが銀行の自己資本をオーバーするという形になってしまうというわけです。そういうことで、銀行の膨らませる操作には絶対的な限界があるわけです。それに国際的批判を浴びて、日本の銀行はあまりにもひどい、やりすぎじゃないか、自分の放漫をほったらかして世界の各銀行の商売を脅かしている、これをなんとかしろと。これが有名なBIS（国際決済銀行）規制で、これはもうその枠をはめられるのが当たり前だと思うのです。

産業資本の過剰投資

こういうことでして、実態経済のほうは関さんや米田さんが専門ですけども、実態経済がすでに行き詰まってきたのを、バブルでさらに無理やりに、増大させた。事実、バブル期に半導体産業、自動車工業などはかなり設備投資をしております。ですから、そういう意味では、銀行の貸出し増加は、全部が全部株と土地にいったわけでもなく、設備投資にもいった。

産業資本のほうは、はじめは非常に厳しい円高不況のなかにありましたから、慎重だったのですが、予想外に産業資本としては、おかしいな、どうしてこんなに需要が増えるのだらうというかたちで需要が増えていったと思うんです。そして最後にこれは調子がいいぞということで、設備投資を思い切ってやったら途端にバブルがはじけたということで、今や一段も二段も増幅

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

された過剰投資のツケに苦しんでいるということじゃないかと思います。

したがって、リストラクチャリングという話もありますけれども、本来は、過剰なものを無理やり膨張させたのですから、これは少々のことではおさまらない。

銀行の不良資産は7兆～10兆円

こういうことで、私は先程申し上げたように、株と銀行のほうはなんとかなる。たとえば、銀行も株を持ち上げさえすれば、今、月次の収益、金利の商売としては儲かっていると思います。あとは資産の目減りの方ですが銀行本体で60兆、それから、ノンバンク経由の別働隊経由で40兆といわれる不動産担保貸出し、合わせて100兆あると思いますが、これの不良がどのくらいあるかということです。アメリカの例で見ますと、約10%ちょっとありますから、それを日本であてはめると日本の銀行の不動産関係の不良貸出しの損失が約10兆円ある。この分だけで少なくとも10兆円、銀行の資本は飛んでいるのだということだと思うのです。

今日の新聞を見ますと、銀行が取るべき利息で延滞している、取れない利息というものが、約3～4000億円という計算がありましてそれから元本を逆算すると、とれなくなっている元本は約7兆円ではないかという計算も出ております。ですから、だいたい銀行の不良資産というのは7兆円か10兆円くらいと思うのですけれど、これは必死になって、官民こぞって救済していく。じっと時間稼ぎをやるということじゃないかと思います。私の受け持ちとしてはそのあたりです。

バブル末期に行なわれた大型設備投資

米田 今、熊野さんからリストラという言葉は



あるけれども、不況が長期化するだろうと、少々のことではおさまらないのではないかというお話がありましたが、私も同感です。

設備投資の話すれば、円高不況後バブル（株式・不動産投資）と同時に設備投資もあったわけです。当初は研究開発とか、あるいは、設備更新とかが中心で、能力拡大投資は少ないと説明されていたわけですが、89年あたりから、つまりバブルの末期になって、かなり大きな能力拡大の設備投資が行われるようになった。それが、企業のほうでもそんなに急に不況になるとは思っていなかったところに不況にぶつかったものですから、過剰投資がはつきり出てきたんだろうと思います。

そういうことで、今いろんなかたちでリストラということが問題となっています。しかもそれは、AV機器とか半導体とか、自動車、言ってみれば日本がプラザ合意以降、とくに突出して、国際競争力が強いと言われていた産業に集中して出てきているというのが今の特徴だろうと思います。

長期化する世界同時不況

それから、もうひとつはこの間、世界的な同時不況、おそらく長期化するだろう世界的な同時不況のなかで、いままで日本が突出して成長していた。今後はアメリカにしても欧州にしても、一定程度競争力を回復する方向は出始めているのではないかと。アメリカでは、政権がブッシュからクリントンに代わるということになれば、政権の政策としても産業政策・競争力回復政策に力を入れてくるでしょう。

それからまた、ECについても、確かに通貨統合は当初の予想からかなり延びるのではないかと。

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

最初に司会者が言われたように、各国間の対立が簡単には解消できない。しかし、通貨面はともかくとして、それ以外の、税制であるとかその他多方面での共同行動はかなり進行した。それは、ヨーロッパの独占が競争力を回復するのに、一定の基盤をつくるものであると、見ておく必要があるのではないか。そういうことで見ると、これまでの日本が突出したという状況は、中期的に見ると変わってくる可能性があるかもしれない。これは今後の問題です。

NIES、ASEAN、中国への投資拡大と経済成長

もう少し世界的に注目すべき点だけ言っておきますと、そういう世界的に見て同時的な不況のなかで、アジアの成長だけが目立っている。これは日本のリストラとも関係するわけで、日本の企業は今改めてアジアへの投資を拡大していますし、それからまた、NIES から ASEAN、あるいはさらに中国、ベトナム等々への投資というものが進んでいるわけです。

日本の企業の海外投資についていえば、70年代はアジア中心に伸びて、80年代にはむしろ対先進国への投資というのが重要になったわけですが、もう一度、それが対アジアにもどっていく傾向ももっている。そういう意味ではアジアがどうなるのか。これは大きくいえば、日本がアジア経済圏というのをつくれるのか、つukれないのか、見通しはよくわかりませんが、そういう問題があります。もう少し実態的に言えば、パース経済圏だとか、あるいは、韓国、台湾、中国の沿海地方といった、その辺を中心にした経済圏。アジア全体をカバーする経済圏構想に比べれば小さいことですが、いくつかのそういう経済ゾーンができていると考えられます。

ソビエトの解体～政治的・経済的変動の長期化

それから、もうひとつ、この前の座談会のときからということでは、ヨーロッパ社会主義といいますか、ソビエトの解体、東ヨーロッパの社会主義の解体が大きなことで、これがどうなるのかということです。そのなかでも一番注目するのは、ソビエトの解体だと思うんですけども、昨年12月に市場経済化路線を進めていたガイダール首相がやめてチュエルノムイリジンという市民同盟、中間派出身の首相になりました。

それでいままでの IMF 主導型の経済改革、市場経済導入型から、もう少し、産業重点型に変わるともいわれてますけれども、しかし、ロシアの経済研究者の共通した意見では、今年の4月にまた政府が変わるのではないかと。つまり憲法改正の国民投票が行われる結果、今のロシア最高会議もなくなる。その後どうなるのかと聞いたら、彼らは「ガイダールじゃどうして悪いのか」と言っておりますけれども、そういう状況が出てきています。というふうになりますと、ロシアのなかでの政治的・経済的な変動は、まだ、長期的に続くと考えざるを得ない。今の状況、ヤミ経済といったほうがいような状況が現に存在していますけれども、その状況が簡単に処理できるとは思えない。そしてまた、日本だけでなく資本主義諸国全体として、ロシアに資金援助を本格的に実行していない。

ロシアでそうですから、いままで旧ソ連を形成していた他の諸国はもっと深刻な状況があると思われます。これが世界経済にどういう影響を及ぼすのか。ここまではまだちょっと考えられていませんけれども、重要な問題であろうと思っております。

「企業中心社会」のリストラと労働者

そういう世界的な大きな転換期を迎えているなかでのこの1～2年、日本に戻って考えますと、これまで問題となってきた企業社会といえますか、企業中心社会に対して、問題が提起されてきていると思います。たとえば、政府の新しい5カ年計画（『生活大国五ヶ年計画』）の中でも、企業中心社会から個人優先社会への転換と言われてきているわけですが、その具体的な展望が示されているわけではありません。

企業中心社会がはっきり出てきたのは、おそらく、石油ショック以降、74～5年以降です。それが80年代に入って、例の臨調行革を通じて単に大企業内部だけではなくて、日本全体をカバーするようなことになったのですが、それを含めた意味でのリストラ、つまり、産業再編成という意味でのリストラだけではなくて、いままでの企業中心社会というものをどうリストラしていくのかということが、しかも不況のなかで、課題になっているということだろうと思います。

熊野さんのお話にも出ました1985年プラザ合意以降日本がこれまでと同じようなことでやっていけなくなったということで、前川レポートが出たわけですが、前川レポートは、産業構造再編成をしていくときに中程度の経済成長はどうしても必要だと言っていたわけです。そうでないと、非常に大きな深刻な問題を引き起こす。この前川レポートで提唱された、「輸出依存型」産業構造から「国際協調型・内需拡大型」産業構造への転換は、しかし80年代後半のバブル経済の中で実現されませんでした。ところが今、不況のなかで、産業構造再編成と合わせて、企業中心社会というものも問われている時代になっているということだろうと思うんです。同

時に企業中心社会のどういう点が問われているのかということが実は大きな問題だろうと思います。

企業中心社会というときに、それを大きく分けて見ますと、ひとつは企業の中の企業中心社会、労働者にもものすごい競争を組織する。言ってみれば、企業に対する自発的な協力を強制するという、そういうシステムがあります。

もうひとつは企業間のといいますか、企業集団とか、企業系列とかを含めた、企業中心社会がある。さらにこの両方をコアにして、日本社会全体が、効率と競争中心の社会になってしまっています。

今、企業中心社会への反省ということが、財界で言われていますけれども、企業の中での労働者の競争を組織する状況を本当にやめることができるのかというと、それはそういうことをやる気もないしできもしない。

今考えているのは、いままでの系列について、なんとかあまり目立たないかたちにする。とくに系列下の中小企業については、不況とか一番苦しいときにはそこから切り捨てていくというスタイルをとるわけですから、「どうぞご自由に」と、競争のなかで勝手にやれと、切り捨てていく可能性が非常に強いだろうと思います。

もうひとつは企業集団。この点が日本の企業にとっては非常に厳しい問題。どうしてかというと、アメリカからSII（日米構造協議）で、日本の企業の特異な競争力ということで指摘されている。系列問題であるとか、企業集団による株の持ち合いであるとか。そこをなんとか切り抜けていくということはやるだろうと思うのです。ただ、企業中心社会に対する批判は、外からあるいは、横からののでしょうか、アメリカの批判を受けて、それに対して一定の修正をするというのだったらそこまでしかいか

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

ない。日本の企業の持っている労働者の競争を組織する、労働者が企業に自発的に協力するようにしむけるという問題は、おそらくアメリカの企業にしても、ヨーロッパの企業にしてもむしろ見習いたいと思っているのではないかと思います。

これまでのアメリカとかヨーロッパの企業はどちらかというと、実際の労働者、ブルーワーカーに対しては、徹底的に分業を強制していく。仕事をばらばらにして、それをきちんとやりなさいということだけを強制する。日本の企業がそれに対して、協業を労働者の中にうまく組織している。その協業の生産力というものが一定評価されたということだろうと思います。そうだとしたら、この点はむしろ、ヨーロッパやアメリカの企業もそれを導入したいと思っている。

ところが、日本の企業がアメリカやイギリスに進出していますけれども、日本的な企業の仕組みは、ブルーカラーには支持された側面はあるのですけれども、しかし、やはりそれを個人主義的なヨーロッパ、アメリカの生き方に根本的に反対するものをもっているために、それに対する反発が徐々に始めています。労働者の側から、こういうものに対して、どのように反対していくのが今、問われてきているのだと思います。

そうだとすると、転換をしなければならないということは非常にはっきりしているわけですが、どういう方向に転換していくか。今の日本の財界が考えているように、いわゆるリストラをやって、日本のなかでは非常に儲かる、「生産性」の高い部門だけを残してあとは海外に進出していくという形。そのなかで日本の労働者に競争をもっと組織していくような、そういう方向でのリストラを受け入れるのか。そうではなくて、それとはまったく違うかたちで、

いままでとは違って企業の自由勝手にやってきた方向に対して大きな制約を加えることができるような、そういうシステムをつくっていくのかということが、日本の中だけの問題ではなくて、世界的に見ても、日本の労働運動がもつ大きな課題になりつつあると感じています。

現在の世界同時不況の性格と意味

関 昨年から今年にかけての情勢で重要な問題



は不況の深刻化ですが、熊野さんのお話でも指摘されたように、プラザ合意以後、とくに金融面からの無理な投資拡大が不良債権その他をつくり出し、必然的にバブルの崩壊に結びついていった。これに対する救済、つまり宮沢政権の10兆7000億円という総合経済政策が推進されることによって、不況が逆に長期化する。不良債権は7兆円から10兆円と言われたのですが、政府はそれに見合った対策を立てていますね。

というのは、実は10兆7000億円は実質的には3兆4000億円が従来型の公共投資で、残りが救済に向かうものになっている。別にはめるわけではないですが、政財界の代表は代表なりに、資本の側からは一応の対応策を示していると思うんですね。

というのは、実は10兆7000億円は実質的には3兆4000億円が従来型の公共投資で、残りが救済に向かうものになっている。別にはめるわけではないですが、政財界の代表は代表なりに、資本の側からは一応の対応策を示していると思うんですね。

今回の不況についても、財界側は過剰生産といい、資本デフレと言っています。そういう意味で、複合不況というのです。複合不況とは、宮崎義一さんが中公新書で指摘されたことですが、それも取り込んで、それなりの方向は出しています。もちろん、我々の側はそれ以上の科学的な方向性を示しているわけで、そういう意味で現在の世界の同時不況の性格をまず原則的に示しておきます。

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

これは、世界恐慌であるということをはっきりとらえる必要があります。いわゆる世界恐慌がそのものズバリで出たのは1929年の世界大恐慌です。戦後の世界恐慌はあらわれ方が変わります。これは、国家独占資本主義体制のもとでは、政府がそれなりに恐慌対策を打ち出しますので、恐慌をインフレで買うというかたちで、つまり恐慌が起こりそうになりますと公共投資でカバーし、多少のインフレが生じるというかたちで、恐慌を先送りしたわけです。したがって、世界恐慌は戦後あまり起こっていない。

ところが、1970年代初頭のドルショックと石油ショックと結びついたときの不況が世界恐慌になったわけですが、第二次世界大戦後の世界恐慌は、その度ごとに、国際体制を変えざるを得ない、構造的に変わっていかざるを得ないという事態を導き出す。ですから私どもはそれを構造的危機とよんだのですが、世界恐慌による、この構造的危機をどう乗り越えるのかということで結成されるのがサミット、先進国首脳会議です。これで、調整しようとしたが、調整はなかなかきかない。とくにアメリカの経済危機が深刻化していく。双子の赤字から四つ子の赤字へ、そして、世界最大の債権国が世界最大の債務国に転落するという大変な事態になってしまう。

そこで、先ほど熊野さんも言われたように、プラザ合意による構造調整という問題が出てきますが、これは日本に集中攻撃を加えるわけで、円高不況に象徴されます。そのなかで、日本の政財界の代表も、だいぶ強引な手を打った。その実態は先ほどの熊野さんのお話の通りですね。

同時に米田さんのお話のなかでも構造転換の問題が指摘されましたが、この当時から、前川レポートの方向にもとづく構造転換がやられた。これは情報化、情報産業部分を中心としての構

造転換で、相当、急ピッチで行われた。これが、実は裏目に出たわけです。これは討議のなかで皆さんから意見があると思いますので譲とします。

国際的な構造転換と93春闘

恐慌の問題について、さらに追跡しますと、70年代の構造的危機と称された世界恐慌以後は、しばらくは恐慌は起こらなかったが、今問題となっている世界同時不況は、まさに世界恐慌です。用語の問題で言いますと、景気循環は普通四局面でとらえます。活況期、繁栄期、恐慌期、不況期と。

これを景気循環の型としてとらえるのがマル経ですが、近経のほうは好況と不況の交代ということで、活況と繁栄を好況といい、恐慌と不況を不況という。現在の世界同時不況は、もちろん世界恐慌が不況というかたちで長期化していくという事態です。

そういうことで、戦後の大きな世界恐慌というのは70年代初頭と現在であり、現在の世界恐慌ではどういう構造転換が国際的に推進されるのかという点が実は重大問題です。だから、今年の春闘は、ここを情勢分析として正確にとらえて、これに対する対応策をつくる必要があります。このことを特にはじめに強調しておきたいのです。

財界側が言う過剰生産、資産デフレであるというのは、それなりに部分的ではありますが、事態をとらえていますが、なによりも、サミットの体制のなかで事態をとらえていかなければなりません。

今は、単なる国家独占資本主義の時代ではない。むしろ国家独占資本主義から国際独占資本主義への移行期である。その国際独占資本主義というのは、国家独占資本主義のもとで発達し

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

た管理体制を国際的に拡大する時代ととらえてよかろうと思います。

ですから、そういう意味で、私はサミット流帝国主義と呼んでいます。いままでの帝国主義の時代とは違うという意味で、サミット流という言葉を使っているけれども、いずれにしても、国家独占資本主義から国際独占資本主義への移行過程のなかで起こった世界恐慌です。したがって、今後の資本主義の再構築がどのように行われていくのかということが、これから重大な問題になります。

この国際独占資本主義といわれるような事態の具体的なあらわれは EC 統合です。これが EC 諸国のなかにさまざまな矛盾、対立を引き起こしている。これは連日報道されている通りです。

さらに NAFTA、北米自由貿易連合というのがすでに結成されました。この NAFTA は、局地的に見えますが、人口比では世界最大の貿易連合になります。アメリカとカナダとメキシコです。

しかも、これは間口を世界に開いていると強調しています。アジア太平洋地域、さらには EC までも含めて連動していく狙いをもっている。これに対して、日本の場合、三極構造という言い方がありますが、EC 統合と NAFTA の両方と間接的には関係してきます。日本を中心としてのアジア、NIES や東南アジア、中国、それからロシアのシベリア地域などを含めた新しい連合体ができるのかどうかという問題を前提とした三極構造ですけれども、むしろ、今のようなボーダレス・エコノミーあるいはグローバル・エコノミーといった世界全体の再構築、資本主義世界の再構築という方向のなかでの関係が問題になります。

つまり、国際独占資本主義の入口で、日本はいかにあるべきかということでは、財界の指導

者たちも苦慮しているが、これに対抗して大きな視野でとらえた労働運動のあり方、労働運動はいま何をなすべきかということをもふまえていく必要があると思います。現在の世界同時不況は、そういう問題をはらんでいるということをまず第一に言いたいわけです。

経済的・政治的不均等発展について

それから、世界同時不況に関連して、経済的・政治的不均等発展の問題をとくに強調しておかなければなりません。

マルクスの資本論では資本主義の矛盾の発現として恐慌が重要になったのですが、レーニンの帝国主義論では経済的・政治的不均等発展の問題が資本主義の法則として登場してくる。つまり、資本主義の矛盾のあらわれが世界恐慌と経済的・政治的不均等発展という2つの基本的な形態をとるということが、マルクス経済学の展開過程のなかで指摘されました。

しかし双方ともに、マルクスもレーニンもそれほど正確に分析したわけではない。マルクスも指摘に終わったし、レーニンも不均等発展の結果矛盾の集中点としての弱い環から資本主義が崩れるとしたわけですが、その具体的な内容はほとんど解明していない。

この不均等発展の問題は、とくに第二次世界大戦後は非常に拡大した形態であらわれてきている。レーニンのときは帝国主義諸国間の不均等発展であり、帝国主義論その他で具体的に彼が示しているのは、先発的な帝国主義としてのイギリスとフランス、そして後発的な帝国主義としてのアメリカ、日本、ドイツ、そしてもっとも遅れた帝国主義としてのロシア、こういう3つのタイプをフォローしていますが、第二次世界大戦後は世界的な全体の枠のなかでとらえなければならないようになる。

つまり、いわゆる帝国主義国といわれる国々、それに対して新興工業地域といわれる国々、それから発展途上国といわれる国々、そして生成期社会主義の諸国です。生成期社会主義とは、資本主義の発達が遅れた地域に、あるいはかつて植民地地域であった国々に成立した社会主義であり、科学的社会主義の立場でいう社会主義とは異なるという意味で、生成期社会主義という言葉を使います。

大きくとらえて不均等発展というのは国のレベルでも4つぐらいの枠組みのなかでとらえなければいけない。しかも階級問題の枠を越えて民族問題がここに加わってくる。この民族問題が現在の時点では大問題になっているわけです。つまり不均等発展は、マルクスがとらえた資本論水準の階級問題とは異なった、もっと歴史的にも古い、民族問題をも含んでいる。その淵源を逆上れば原始共同体の種族から発達するわけで、たとえばソマリアなどの問題は、これは民族というより、種族の問題です。種族から民族へと発展するなかで生じてくるような問題もあるわけです。

レーニンのときには民族問題については民族自決と融合という言葉が標語になりますが、この自決と融合ではすまなくなってきたのが、ソ連の崩壊のなかで生じている現象です。

そういう不均等発展の問題は、国のレベルでとらえても発達した資本主義、新興工業地域、発展途上国、生成期社会主義、それに民族問題、これは種族問題も含めますが、そういうものが加わってくるということで、国際的な大問題として先鋭化しているわけで、現在とはくに世界同時不況のもとでの不均等発展の激化というところに焦点をおくべきだと思います。

経済民主主義の確立

そういうわけで、現在の世界同時不況に対処するためには、不均等発展の激化に対処することが基本的に重要になります。こういう問題をふまえて、変革の立場というのはあくまでも民主主義の発展にあるわけで、経済の立場で言いますと経済民主主義の立場を明示する必要があります。

民主主義というのは、政治的、経済的、文化的な、一般に社会のすべての領域で推進されるのが当然ですが、やはりマルクス経済学ないし、科学的社会主義の学説では、土台と上部構造の相互関係のなかでの土台の規定性を強調しますので、上部構造における政治民主主義、文化民主主義を規定する基本は経済民主主義であるという立場を私は一貫してとっております。経済民主主義の充実が民主主義の全体にとって基本であることを強調せざるをえないわけです。そういう経済民主主義の立場に立った変革の理論というものを全面的に構築することが必要であろうと思います。

具体的な問題につきましては討論のなかで補足します。

金融と実態経済との関係

熊野 私は金融面と、範囲は日本国内ということでお話をさせていただいたのですが、その後実態経済の面なり、世界経済の面なりで教えていただきましたが、先ほど金融の面、つまり実に対する虚の世界、虚の世界のほうはまあ救済でなんとかなると、実のほうが問題だということを行ったわけです。これをちょっと補足しておく必要があると思います。と申しますのは、単純な歴史的な比較をするというのはいいことも悪いこともあるのですが、日本の経済、金融

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

というのは明治以来発展と救済の歴史なんです。

関さんが1920年代から30年代の世界恐慌のお話もなさったわけですが、日本の金融の面から見るとやはり非常に過去に大きな問題があったのは、第一次大戦後から昭和の初年にかけての時期だと思います。つまり第一次大戦後の反動恐慌で日本の銀行が大変な不良資産を抱え込んだわけです。それにさらに追い打ちをかけたのが関東大震災で、これで銀行は割り引いて持っていた手形がみんなおちなくなってしまうという「震災手形」で救済する、これがいつの世にもあることなんです。今度は震災に関係がない手形までも全部「震災手形」と称して、全部日銀に助けてもらう。とにかく日本中の民間銀行と、日本銀行が不良資産、不良な手形、具体的にはおちない手形をいっぱい抱え込むということになったわけです。これで救済したのです。

問題はその後でして、具体的には関東大震災が1923年ですから、それから1927年に金融恐慌というのがあって、その仕上げをしたのが金解禁だった。つまりここで為替相場の問題が出てきたわけです。それで、浜口首相、井上蔵相が旧平価での金解禁に備えて、一大緊縮政策をとった。世界経済との関連をつけようと思って日本経済、日本資本主義の再生産をうんと縮小させたわけですね。当然のこと、これはたいへんな恐慌が起こるわけで、多くの労働者の失業が出る。それから農業が大恐慌になるということになるわけです。

さて、私が先ほど申し上げた日本の現在の状況ですが、とにかくダウ平均1万5000円以下になったら大変なことになると。というのは、つまり株式の評価益は不動産関係の不良貸出しを救済する手段なのですから、これはなんとかしなければいけない。救済するどころか、株で損が出るとなると大変だということです。不動産関

係に金をつけて、少し不動産の売買ができるようにするということと、株に金をつぎ込むということなのです。さて、それでやっているうちに実態経済がどうなるか。これが先ほどの70年くらい前、震災手形その他の不良資産を抱えたまま銀行を救済しているうちに世界恐慌、とくに金解禁で、暴風雨の真っ最中に雨戸を開けたようなものだといわれるわけですが、世界恐慌に巻き込まれて、日本は浜口首相も井上蔵相も暗殺されて軍国主義、満州事変へ突入していく、日中15年戦争というコースになったわけですね。

今回のバブル、虚の世界、銀行と証券の世界を助けておいて、さあ実態経済がどうなるか。これがよくなならないと、結局虚の世界を助けておいても、今後はさらにもう一回まわってくる。つまり、株と不動産を助けても、巨大な産業資本がつぶれるということになると、もうこれは助けきれない。これが本格的な恐慌になるわけです。結局そこでも世界経済との関連が出てくるのではないかと思うわけです。日本経済はたえず矛盾というものは輸出で逃げてきた、あるいはたえずアメリカの世界政策、ベトナム戦争とか、レーガンの軍備拡張とドルの過大評価なんかで助けられて来たのですが、それが行き詰まって来たということですね。つまり、現代の世界の通貨体制というのは、アメリカが最大の年々の赤字国であり、最大の債務国である、しかもそれが基軸通貨国であるということです。つまりこれは世界的なインフレ体制ということなので、アメリカが最大の赤字国、最大の債務国でありながら基軸通貨だから平気で赤字が出る。

しかも問題は、アメリカの赤字は他国の黒字ということになって、つまりアメリカが弱いということは、その反面日本の貿易が強いという

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

こと、アメリカの赤字は日本の黒字、ちょうど裏返しの関係にあるわけです。いってしまえば日本はそういったアメリカの弱さに依存しているということです。アメリカが行き詰まるとみんな行き詰まるという関係にあるだろうと思うんです。それと、先ほどちょっと申し上げましたが、プラザ合意で、世界的な為替調整ということで大騒ぎになったんですが、その後日本はバブルという、国内の土地と株という部分的なインフレに逃げた。ところがそれが崩壊した。今度は国内はだめだから再び外国へということで、現在1000億ドルを越す黒字、貿易黒字というかたちになっていると思うんですが、こんなもの長続きするわけにはいかないので、また世界貿易上、大騒ぎになると思います。したがって、これは当然国際対立が激化しなければいけない。

そうすると、リストラという名のもとに、日本の資本主義の縮小化といいますか、生産力のカット、労働力のカット、すべてのものをカット。貿易の国際対立から農業のカット、米のカットというかたちで労働者に対する攻撃や農民に対する攻撃というかたちになってあらわれざるを得ないんだろうと思います。そうなってくると、回りまわって、一度表面を糊塗しておいた金融もまた今度は、巨大な産業不況、産業資本の倒壊というかたちで、ふたたび金融の世界に回ってくるということを見通しておかなければならないという意味で、私が先ほど、株と不動産、銀行と証券はなんとかなると申し上げたのが誤解されるといけなないので、ちょっとそれを補足させていただいておきます。

編集部 いまの金融の実態経済、とくに産業構造の変革の問題に話が出てきましたが、米田さんいかがですか。

米田 どうなるのか、ちょっと難しくてわから

ないんですけど。

関 いま重大な問題提起を熊野さんはしました。日本経済は大変なことになる、産業資本の倒壊もあり得ると言われました。実際にはそうなる危険性が強い。おそらく財界はそれを恐れているし、構造転換というときに、リストラで不良部門は切り捨てるかもしれませんね。たしかに銀行のほうはたいしたことない。とにかく日本は世界最大の債権国です。かつて、ユダヤ民族は国もないのに、世界最大の債権者だった。つまり、日本民族の上層部はそういう可能性を持っている。産業はなくなっても生きていけるという気持ちは一部の財界人にあると思います。

日本資本主義、財界の生きる道とは

それで、産業の倒壊で困るのは労働者だけではない、国民全体が困る。農業も何もない。そんな民族は自滅する以外にない。そういう危険性は強い。それを前提として、では、日本資本主義は、財界人の大部分を含めて、生きる道をどう探していくのか。私は2つの道があると思います。

1つは、何回も言われたことですが、アメリカの属国になる。これは日米安保体制ができて以来ずっと続いていることで、先端的に進んでいる部分でとにかく金儲けすればいい。国際独占資本主義ということで、国境のない経済とか、地球規模の経済ということが国際的に問題になっている時代に、国境は必要ないということで、アメリカと一緒にっていく。そういうところに日本の生きる道を探す。しかしそれでは、日本の資本の特色が吸収されてしまう。したがって日本独自の道をあくまでも追求しようということでは、やはり「大東亜共栄圏」の再現ですね。その2つの道のどちらかしかない。

結局はその2つの道の妥協する方向に向かわ

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

ざるを得ないと思います。とくにアメリカの動向は、日本にとっては重大ですが、ブッシュ政権からクリントン政権に移って、変わるところはどこかということが問題です。よく世界戦略では変わらないといわれますが、サミット流の帝国主義の枠のなかではそう大きな変化はない。しかし、具体的な政策では大きく変わります。

というのは、近代経済学の枠のなかで違うのです。共和党政権はネオリベラリズムで、民主党政権はケインズ主義です。だが、ケインズ主義は70年代の構造的危機のなかで崩壊し、したがって、ネオリベラリズムの共和党政権が12年間政権を維持し続けたわけですね。

ところが、ネオリベラリズムも使い物にならなくなった。サッチャー主義も、日本の臨調行革もそうですが、ネオリベラリズムの立場で改革をやったわけですが、うまくいかなかった。

そこで出てきた民主党政権が、40代の若手を引っ張り出してやろうとしていることは、新たな管理体制の強化です。ネオリベラリズムは自由貿易擁護ですから、日本にとっては都合がよかった。貿易黒字はますます増え、ことしは1000億ドル越える。これは世界最高どころか、日本の黒字でも最高ですね。こんな不況期でありながら、そんな貿易黒字を出せたのはブッシュ様さまなんです。自由貿易擁護論者ですからね。ところがクリントンはそうはいかない、管理体制強化ですからね。日本の貿易黒字は認めない。ですから、半導体部門でも日本はトップレベルから落っこちてしまった。相当に厳しい国際的な管理体制の強化がアメリカを中心に出てくると思います。

それでECの通貨統合について、いますでに二重通貨制になっていますが、エキューというのがヨーロッパの通貨になる。現在のEC市場では、それと各国の通貨と、この2つの相互作用

で動いているわけで、将来はエキュー1本になる。政治統合がどうなるかは別として、通貨統合は長期であれ、短期であれ、いつかは成立すると思います。これは為替調整の問題ですからね。そう難しいことではない。私はその自信を持ったのは、熊野さんの話をきょう聞いてからです。金融のほうはたいしたことはないということですね。

熊野 たしかにそうですね。

編集部 エキューは通用しているんですか？

関 通用していない。だから、通用させればいいだけです。調整の決裁手段としてエキューになっているわけですね。だからそれでやられると、イギリスやイタリアは損をするから、調整機構から出るという。そういう弱いところは抜けていって、残るところはエキューで通貨統合していくわけですよ。つまり金融のほうはそう難しくないから、これは時間の問題だと思います。

ケインズ主義の新しい試み

いずれにしろ、自由貿易擁護論でやっていたのが、クリントンになりましてからケインズ主義の復活です。かつてのケインズ主義は国家独占資本主義の枠内でしたが、今度は国際独占資本主義のなかにおける管理体制をどうするかという新しい試みになる。そういう事態に入ったと見なければいけません。ですから、日本経済にとっては相当大きな違いが出てきます。これは見ていればわかることですよ。

編集部 この前日立へ行ったとき、県の商工部長に不況に強いリストラってどういうものがあるんですかと聞いたのですが、そんなものはない。結局何やるんだといったら、こういうのをやりたいと言ってきた中小企業に多少金渡して転換をはかるための一時しのぎをやる。それで

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

日立と縁を切るということになって、日立から離れていくという話しですね。

ですから日本国全体を見ても、日立だけしか見ていませんから、大きなことを言うことはできないけれども、いわゆるリストラをやるといっても、そんなに簡単にいかないんじゃないかという気がします。この前のプラザ合意のときには、製造業だけがものすごい不況になっていますが、サービス業などが、少し悪くなるというくらいです。比較的なだらかにいっています。ところが今度の不況では「雇用調整」でみるとみんな、ピーンと跳ね上がっているんですよ。製造業から何から全部が悪い。だから、商工部長に、「じゃあ、いいのがありますか」と言ったらグッと詰まって、「言ってくるのにやるんだよ」という話になるんですね。

だから、リストラとは言うんだけど、先端産業といったって、国際的な競争もありますし、そんなに簡単にいかないだろうという気はしています。

それからもうひとつは、不況対策として金利を下げろというでしょ。金利はどこまで下げられるんですか？つまりゼロということはないんですね。

関 いや、あり得るよ。

熊野 銀行の貸出し金利は銀行商売ですからゼロでは商売になりませんから、それはゼロにはなれないですね。預金金利はゼロもあり得ますね。

編集部 しかし、現在でも猛烈儲かっているでしょう。貸出し金利と預金金利の差は。

熊野 そうですね。これはもう不景気になれば、あんまりよくない借金申込みですけど、借入れの申し込みはありますからね。

編集部 そうすると年金生活者など庶民はわずかな額と思いますが、どこに金を持っていくん

でしょうね。

熊野 これがいま騒ぎになっている郵貯に持っていくということになる。本来、金融理論的には、預金というのは集めるものではなくて、つくるものですからね。どこかある銀行が預金集めたって、それはどこかよその銀行から預金引き出して持ってくるわけですから、プラスマイナスゼロですね。ですから預金というのは国民経済全体からいうと、集めて増えるものじゃない。結局それは貸出しによってクリエイト、創造するものなんで、ですから理論的には預金金利はゼロがある。貸出しは銀行商売ですから、むしろそれが銀行というものの真髄で無から有を生じて貸出し金利から利子をとって預金金利には払わないと。これは当座預金をクリエイトするわけですから。

その他の定期預金みたいなものは本来、労働者階級の預金ですね。労働者階級の預金、あるいは金利生活者の預金というのは、抽象的な理論組み立てるときは一応なしでもかまわない。なしで計算しても経済というのは考えることはできるんです。

編集部 最近、国民が利口になってきて、銀行も危ないんじゃないかと。

関 危ないといったら、いまの銀行はほとんど全部危ないですよ。政府が金をつっ込んでいるから、日銀が甘い顔しているから、みんな残っているけれども、本当にだめになってくれば吸収合併になる。かつてのように倒産するということはないですけど。

政府主導の粉飾決算

熊野 とにかく去年の夏現在で銀行はまともな決算ができない状態になったんですね。ですから官民合同、政府、日本銀行が指導して、粉飾決算をやらしている。政府はいままで企業や銀

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

行に対して、粉飾はいかんと書いていたけれども、去年の夏の段階では政府が指導して銀行の粉飾決算をやらせない、まともな決算をあからさまに出すと全部が破産状態のものになっちゃったんです。そのくらい悪いところまで来たんですね。ですから逆にいうとほっとけないという。

関 証券もそうでしょ。

熊野 証券もそうですが、証券のほうでバランスシートの状態はよかったですよね。貸付がありません。不良資産を持っていませんから。銀行は何百兆円と貸しているわけですから。不動産担保貸出しだけで100兆円ありますから。

関 株が下がったので損したというだけか。

編集部 では討論をもとに戻しますが、不況の長期化に伴ない、産業再編、リストラが進められていますが、資本は、ほんとは何をやりたいんですか。

米田 不況のなかでというのは、要するにいまだったら切り捨てて本体が生き残るということを考えるということ。そして本体の方でも採算がいいか悪いかギリギリですね。先ほど中小企業を切り捨てると言われたけれども、そういうリストラは1974年のときからやっているわけですね。中小企業に金やって転換しなさいと。だから頭のまわの中小企業主だったら日本にいないで、東南アジア、タイとかに出て行ってそこで繊維なんかはやっているわけですよ。労働者はまさか日本から逃げ出すわけにはいきませんが、企業主はそうやって海外に行くことができる。そういうのもひとつのリストラじゃないんですか。

編集部 業種的にリストラって考えられるんでしょうね。たとえば昔の1929年代の世界同時不況の場合は、日本でいえば、繊維工業から重化学工業へ転換しましたね。今度のオイルショッ

ク後の場合には、いわゆる重化学工業を軽薄短小に変えたということがあるわけですが、原子力産業がそうだと一時言った人がいるんですが、ところが最近のプルトニウムなんかでも、ドイツでは生産停止になっている、アメリカ、フランス、イギリスでもみんな生産停止になっているのに日本は強引にやろうとしている。これはお手上げということになると、しかし何かそういうもので、かつては軽薄短小が出てくるとき、こんなもので持ち上げられるはずがないと思っていたんですが、案外手ごわくて、世界的にある程度持ち上げてきたわけですね。ところが、日本でいうと一番売り物の NEC が世界一から落ちちゃったと。これはたいへんな自信喪失だと思うんです。

そのへんで、まずリストラという場合、私たちがすぐ考えてきたのは、いわゆる ME 機器を中心にした情報化の、あの大きなリストラですね。そういうものというのは何か考えられるでしょうか。もしそうでないとすると、先ほどから出ているような中小企業の切り捨てということになっていくんですか。

国際的な視野でのリストラ

米田 問題なのは、いままで日本がリードしてきた部門として、AV とか、半導体を中心にしたもの、それから自動車。このあたりがそれぞれどういうふうのリストラしていくのか、別々に考えていく必要があると思うんですね。AV は少なくとも爆発的に需要を生み出すような新製品は当面出ないし、これまでからの製品は成熟してアジア NIES、ものによっては ASEAN で生産できる。したがって国内的には——研究開発は別として——撤退の方向に進むというのが考えられます。

半導体というか、エレクトロニクス、情報機

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

器類のところでは、いままで日本が伸びていたところは、ひとつはハード部門、それから半導体でもメモリーの部門は伸びていましたね。おそらくいみストラを考えられるとしたら、インテルとかモトローラが得意にしているMPU、ロジックなんですね。そちらが前面に出てきている。もうひとつはソフトウェアだと思います。

これはどちらも日本の弱い部分でして、日本がどういうふうに入力できるのか、かなり厳しいんじゃないか。むしろ、アメリカの競争力は強いし、それからアメリカからソフトウェアの発注をロシアにして、それをアメリカに持ってくる。だからロシアの最先端技術部門がアメリカとくっついて、アメリカの下請けになってやっているという状況があるとしたら、これはいままでのアメリカだけの競争力じゃなくなる。これはかなり日本にとっては大変なことです。

それから自動車は、関さんが、逃げ道として2つあると言われた「大東亜共栄圏」のこと、かなり考えているんじゃないかと思うんです。トヨタでは、もうアメリカ市場も日本市場もこれ以上伸びませんと。伸びるとしたら付加価値の高い、前にアメリカでやっていたようなニューモデルで付加価値の高い車をつくるというだけ。望みのあるのは中国だと言っていますね。だからトヨタははじめて工場を九州につくったら途端にそれが動かなくなった。中国市場というのは、中・長期的に見れば非常に大きな可能性を持っているけれども、いまこの不況のなかで間に合うのかということ、それはちょっとなかなか難しいだろう。

それからもうひとつ考えているのは極東地域（シベリア）。極東地域については、ロシアは日本と結びつけてやっていくことは考えない。日

本というのはいまのロシアの政策的な優先順位から見ると非常に低い。むしろドイツとか、フランス。その次に出てくるのは日本以外の東南アジア、あるいは中国、それからアメリカ、そういうランキングの一番下に日本がいるということですから、シベリア開発を日本が熱い目で見るのはロシア側から見ると違う。そういうことですから、かなり自動車はたいへんです。

注目すべき APEC に対する米国の動向

編集部 NAFTA がありましたね。北米だけでなく南にも入っているし、フィリピンからずっと太平洋地域、ANZUS も含めて入って、彼らの経済権益というのを考えているんじゃないかという気がする。

関 アメリカの世界戦略は基本的には変わっていません。日本に対する対応は、APEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）を通してだけでも、APEC の総会がことしの秋に行われる。ここで、おそらくクリントンの明確なアジア戦略が出てくると思いますよ、いわゆる国際管理体制としてのね。APEC が今後どういうふうに進んでいくかというのが、日本の行き方を決める重要なポイントになるでしょうね。

NAFTA というのはあろうとなかろうとたいして関係ないですよ。NAFTA の場合は、EC 統合に対するひとつのデモンストレーションです。そうでなくても、アメリカ支配の一番強いところですからね、あの地域は。

だから、クリントンの世界戦略のアジア版が明確になるのは APEC の今年の秋のアメリカで行われる総会ですよ。相当なものが出てくるのではないですか。

それで、いストラというのはそう簡単ではないけれども、徐々に進行しています。するとどうなるかということ、エネルギーの自給率は6%

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

しかない。これに原発を入れて、日本の政府は自給率26%とか言っているけれども、実際には原発を除くと6%です。

それから穀物の自給率は30%を切って29%、カロリー自給率はいまや47%です。米の自給化だと、いくら米で頑張っても、とにかく寿司がアメリカから輸入される時代ですからね。これは徐々にそうになっているわけです。

いまこの3つの自給率は大問題になっているけれども、日本で資源で自給しているものはもう何もないんですよ。あと残るのは加工部分だけです。加工部分がこれから攻められる。半導体もなくなる。産業はつぶれる。

米田 それはアメリカ属国化の話とおなじことで、たとえばまったく日本から産業が消えてなくなるということはないんですね。産業はあるんだけど、自動車産業でいえば、アメリカのGMと日本の産業が提携して、あちらではこれをつくります、日本ではこういうのをつくって下さい。その利益はかなり向こうに持っていける。あるいは日本のNECが向こうのIBMですか、今度富士通がIBM 互換機をつくると言い出したから、そういうふうに向こうと一定のコンタクトをとる。それでいろんなかたちで金は向こうに流れる。

だから富士通がなくなる、トヨタがなくなるという話をしているわけではないんですが、そういう国際的な独占体の再編成のなかで、いままでは日本の独占体は相対的に自立して、ヨーロッパと違ったかたちであったわけだけでも、それはなくなっていく。そのなかで中小部門は切られてなくなる。それは外国に行くという話ですよ。

熊野 そうですね。そういったような、切るものを切りながらリストラクチャリングすることによって、生産力といいますか、産業資本の面

のリストラクチャリングとマーケット、市場の面のリストラクチャリングとあるわけで、それ両方一緒にといいますか、絡め合いながら進んでいくということをおっしゃったと思うんです。

ですから、バブルで余計なことをやったから余計ひどくなったと、関さんのみならず我々みんなそう言っていますが、バブルの前の円高不況のとき、それほど失業率は高くなかったと思うんです。

関 日本が一番よかった。

熊野 失業率はほとんど完全雇用に近かったと思うんですよ。

関 完全雇用と言っている。

産業と地域のリストラクチャリング

熊野 それから今度余計なことをやったわけですね。そして、その矛盾を再び海外に持ち出して1000億ドルを越える貿易黒字が出る。それでも不況、世界も不況というのがひとつの特徴だと思うんですね。

それは余計なことをやったといいますか、たいへんな設備投資もやったし、人間も雇った。それからコンピューターによるコンピューターイリュージョンに乗って、ハードのみならずソフトもうんとふくらませたというところにきている。バブルで余計なことをやらなければもうちょっと楽だったんだけど、余計ひどい状況になっているというのが現状だろうと思うんです。それをどうするのか、とにかく日本は黒字だけれども、世界は不況でどうにもならないとなると、そうすると60~70年前のように、軍事化というかたちで新たなマーケットをつくっていくか。日本は重化学工業化というかたちで昔は転換したと司会者はおっしゃったんですが、それは日中15年戦争を始めたというかたちの上での話ですからね。

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

ですから、これからまたそういったかたちで、軍事的に対立が激化する、軍備拡張するというかたちで新たなマーケットをつくっていくのか、それとも地域的なリストラクチャリングを進めるというかたちで、生産も拠点も移していく、その代わりマーケットも広がっていくというかたちをとるのか。たとえば中国に生産をどんどん移していく。どんどん中国からの輸入を拡大していく。中国から物を買ってやるということは同時に、中国という市場が拡大するということです。だからそういうかたちで新たなマーケットができていくのかどうか。それに今後は各国の独占資本の利害がからんで、各々囲い込みをやりたがりますから、「大東亜共栄圏」的な東南アジアでひとつ経済圏をつくるのか。それをもっとも嫌うのはアメリカですから、マハティールさんが言ったことにもっとも神経質に反応したのがアメリカで、アメリカは北米の自由貿易圏をまずつくって、それに南米および極東も取り囲んでいきたい。これは当然のことです。そのあたりで世界が動いていくんじゃないかなと。

そういう意味で、産業のリストラクチャリングとマーケット、地域的なリストラクチャリング、そういうかたちで動いていくんじゃないんですかね。

関 極東開発の問題ですが、日本の財界はロシアの極東開発というのはほとんど考えていないね。これは実際にそう言っている。やはり中国に新しい対象として、ものすごい勢いで主力を注いでいる。

ところで、リストラについていえば、日本の産業というのはものすごくゆがんでいる。ゆがんでいるだけに基盤が弱い。科学の部分でも、とくに基礎科学は日本に何もないですからね。そういう弱点というものがこれから明確になっていく時代です。

とくにソフトウェアはだめです。加工の先端的なところだけがトップレベルに出たけれども、支えるべき基礎がないということで、これからは日本のゆがんだ弱点が明確になってくる。ですから、その点は財界も深刻に考えているようですね。

最近銀行が農業部門に低融資をしはじめています。個人経営ではなくて、法人にしてやっているということで、相当熱を入れていますね。いままでつぶしてきた産業を、今度はそういうかたちでつくりなおそうという動きが出ています。

経済民主主義の立場からの3つの課題

そういう弱点をどう克服するかという問題はわれわれの経済民主主義の立場でも重要です。全労連に結集する労働組合で話するとき、私は不況期で重要な課題は3つあると強調しています。まず時短が可能になるということと、大幅賃上げです。これは財界側が資金デフレと言っているように資産がたくさんあり過ぎる。だから、この資産を取崩して、大幅賃上げと時短が可能であるといえるのです。

もう1つは、地域産業擁護です。これをあらゆる問題の軸にすることが不可欠です。今年の不況による地域産業の破壊は働く場所がなくなるほど激しい。地域産業擁護というのはたいへんな問題ですよ、これからは。

編集部 それに関連すると思いますけれども、アメリカがクリントンに代わって国家独占資本主義の管理体制の強化があるだろうということですが、アメリカの方向をもうちょっとお話しいただけると、いまのことに結びついて議論が深められるような気がするんですが。

関 クリントンという人自体は、かつてのレーガノミックスのように、とくに学説をもってい

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

る人ではない。ところが、彼を取り巻く人たちはなかなか優秀な人が多い。彼を大統領にしたのはむしろそういう取り巻きだと思います。

国益中心の積極的経済ナショナリズムと管理貿易

その取り巻きのなかにライシュという人がいる。彼が『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』という本をだしている。国の仕事とでも訳するでしょうが、原文のまま、日本語でダイヤモンド社から出た。この中で彼は、グローバル・エコノミー時代におけるアメリカの国益を擁護する積極的経済ナショナリズムを掲げています。彼は若手の経済学者としてホープですし、クリントンの懐刀で、労働長官になっています。

クリントンもそうですけれども、ライシュは積極的経済ナショナリズムの軸に労働者を据えようとしているんですね。労働者のなかから経済ナショナリズムの旗を振り回す人をつくっていくと、そのものズバリで強調しているんですね。

やはり、地球規模での経済の時代におけるアメリカのナショナリズムを国際的に強化していくということを露骨に言っている。アメリカの支配として、ここでなんとかしなければならんという危機意識がクリントンにあらわれたんですね。ですから日本はやられますよ。NECが2位におちたのがそのあらわれでしょうね。だから貿易も、もう自由貿易でなく、管理貿易です。

つまり、国境のない経済ということでアメリカと同盟を強化していく方向に突っ込んでいくと、いまの状態だったら、アメリカの一州になるか、あるいはAPECのもとでの「大東亜共栄圏」でいくかという、おそらくは後者の妥協の道になると思います。そのとき、いまのところ日本の進出にとって一番可能性のある地域は中

国です。東南アジアはいろんな国によって食いつぶされています。かつてはオランダの植民地、フランスの植民地であったところです。

だから、日本が入っていてもあんまりいいところはない。ところが中国はまったく手つかずです。しかも共産党独裁で、どんどん入ってきて開発してくれと言っているわけですから、こんなありがたい国はないでしょう。日本資本の行く道というのは、そんなにあるとは思わないですね。

ですから、リストラの影響をもろに受けるのは地域産業です。地域産業擁護を最大の問題にしていきたいですね、労働組合の運動としても。

編集部 今、雇用統計とってみても全国的にみるとばらつきがあって、東京、近畿圏が悪いけれども、案外中部と北のほうが比較的いいですね。しかし雇用統計は少し遅れて出てきますから、もうボツボツ資本は本格的雇用調整に入ると思いますね。暮れに新潟にちょっと行きまして、新潟鉄工ほか3つ行ったんですが、みんなME機器をつくっているんですけど、1つのところは、もう8月までこれが続いたらうちも含めて全部流れてしまうと言っている。とてもじゃないけど、話にならんと。

関 財界は、せいぜい停滞傾向が止まるのが夏だと言っています。上向きになるとは言わない。上向きになるかどうかわからないと言っている。

編集部 フライパンだと言うんですね。

関 経済四団体代表のテレビ会見を見たけれど、みんな上がるとは言っていない。

編集部 商業ジャーナリズムでも最近是这样いこと言い出していますが、国際的同時不況、あるいは二十世紀末不況なんていう気がしますが、そのへんのところ、どうも皆さんのご意見一致しているようですが、そのへんの確認を含

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

めて関さん、もう少し何かありますか。

関 現在の世界同時不況の深刻化というのは、昔の世界恐慌が過剰生産恐慌であったのに対して、国家独占資本主義のもとでは過剰生産を側面から援助したために、過剰蓄積に、過剰資本になったんです。つまり、経済を運営するのに必要な資本を上回る相対的な過剰蓄積になったのです。

過剰蓄積とり崩しによる不況克服

だから、過剰蓄積部分を取り崩さない限り不況はなおらないですよ、逆にいえば。過剰生産恐慌というより過剰蓄積恐慌です。だから、過剰蓄積を取り崩さなければならない。蓄積を取り崩すというのは、銀行を半分くらいつぶすと、なんとかなるが、そういうこともできないでしょうから、過剰蓄積をいかに活用できるのか、そういう方向を探さなければいけない。過剰蓄積ですから、過剰生産と違って生産を少なくすればいいというのではなくて、蓄積物を活用する方向を探すことです。

ナベ底のまま長く不況期が続くということは財界が認めているんですが、展望があるのかというと、「長くなりますな」と言うだけです。そうすると、むしろいま我々のほうで展望を出さなければいけないんですよ。

その展望は過剰蓄積を民主的に活用できるようなことをみんなで考える。これは国際的にもそうする。とくに日本の場合には、最大の債権国ですから、この債権の民主的活用は国際的にもやる。日本のODAは一兆円を越えたけれども、この使い方を民主化することが必要です。

プルトニウムを運ぶことでも国際的に徹底的にやっつけられていますね。これは、日本が核兵器をつくるためにプルトニウムを貯めているという懸念が世界中にあるからですよ。そうい

うバカなことをやっている。

過剰蓄積を民主的に活用するやり方はいくらもありますよ。たとえば、東京や大都会にもっと公園や森をつくることなどなど。

そういう、もっと根本的な転換を考える時代に入っているということですね。過剰蓄積時代であるがゆえにいくらでも提案できるんですよ。

編集部 いまの過剰蓄積と言われたんだけれども、「スイスのオニ」が動き出すとリラやポンドが激しくゆれたりするでしょう。相当な過剰資金があるんですね。日本だって、本気になって買ったたかれたら変わるんじゃないんですかね。円はそんなに魅力ないですかね。

熊野 そんなことはないと思いますが、ただ、金があるかないかという点については、日本もやっぱり金があると思います。ただそのお金はどういうかたちであるかというのは、それが実は問題なんです。預金というのは集めてつくるものではなくて、貸し出しによってはじめてできるものですから、集めたって誰かが預金もっていけば、それはどこかよその預金引き出してもっていくんですから、プラスマイナスゼロです。

本来、金というのはそういうものですが、ただそのなかで、だんだん余った金といますか、お金が蓄積されるというのはどういうかたちでできるかという、借金の見合いでない預金というのが出てくるわけですね。

機関投資家の巨大な資産

それはどういうことかということ、個人が借金の裏付けなしで預金しているか、あるいは個人が保険料か何かで払って、保険会社が預金している、つまり機関投資家の預金。これは日本は世界的に非常に巨大な資産をもっていますね。それは、ジャパンマネーというのは世界的に見ても大変規模が大きいお金なので、外国のほう

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

が日本より巨大だから買われちゃうとか、ときどきそうおっしゃる方もあるんですが、そういうお金は、あることはあるんですが、日本をひとのみにするぐらい大きいのがどこか世界にあるんだろうというようなことはないんじゃないかと思うんです。

関さんがおっしゃったのは、資本の過剰蓄積というわけで、資本というのは『資本論』にあるとおり、貨幣のかたちをしている資本もあれば、いろんなかたちをしている資本もあるわけですから、そういう意味で、いろんな姿かたち、さまざまなかたちをとりつつ資本が過剰に存在している。それをどうカットするかという問題ですね。確実なことは、10年前、20年前、30年前に比べて、同じ日本人、一億人なら一億人が食っていくのに必要な資本が増えているということです。逆にいうと、同じ金額の資本では雇用が維持できないということだと思うんですよ。

過剰蓄積のカットと時短・賃上げ

いま、モノからいうと十分なモノを生産しているわけですから、生産しているモノが十分あるんだったら、あと休めばいいわけです。つまり、日本とほぼ同水準ないし、それ以上のものを生産するのに、ドイツ人は年間約1800時間しか働いていない、それを1500時間にしようかと言っているわけです。日本は統計的にいって2200時間、サービス残業を入れればもっと働いているということですから、要するに一番わかり易い課題からいえば、時短です。日本も1800時間、この世界一の経済力だったらどうして1500時間の労働時間ですまないのかということです。結局それは、それではうちの会社はもちませんということになる。これが過剰蓄積ということだと思うんです。つまり、コストがそれではもちませ

ん。うちはたくさん設備投資もしていますから原価償却もしなきゃいかん。銀行に借金もしているから利子も払わなければいかんと。これが資本主義の真髄といいますか、資本主義の矛盾というのはそういうことだと思います。本来なら十分なものをつくっているんだから遊べばいいものを遊ぶわけにはいかんというわけでしょう。とにかく、日立製作所も新日鉄も東芝も午後3時ころから休めばいいのが、そんなことしたらうちの会社つぶれちゃうというのが過剰蓄積ということなんです。

だから、余計なものはともかく、国民の負担でなくて、資本の負担においてカットできるものならあるんじゃないかということだと思うんです。たとえば銀行の借金だって、じゃあこれはしばらく棚上げだということにしたって、別に日本経済の生産力が減るわけでもなんでもないんですね。ともかくどこかで棚上げして、その分の金利はカットする。とにかく金利とかなんとかいったって、別にお金が動いているわけじゃない、帳面つけるだけのことなんです。から、おたくは1000億円借金がありますから、年間何%で、その分だけ1年経ったらおたくの借金が増えましたと、帳簿上つけるだけのことで、なんにも経済実態は関係ないことなんで、世の中にはカットしても差し支えないようなものがいっぱいあるわけなんです。

そういったものをずっとカットしていって、非常に短い労働時間で、みんなが食えるだけのものを生産する。結局それに尽きることだと思うんです。具体的にいえば時短を達成する、そのために、それを妨げている余分な資本をカットする。どんなものをカットできるか、それを探するのが我々の仕事じゃないかと思うんですね。関 私は熊野さんがこんな原則的なマルクス経済学者だと思わなかったね。(一同笑)

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

労働価値論の立場でズバリ言ったわけです。つまり、労働価値論でいえば、過剰蓄積であれ、なんであれ、全部労働時間なんですよ。労働時間の蓄積です。そうすると、過剰資本というのは労働時間のかたまりです。だから、その労働時間をカットしろと。それから労働時間のかたまりなんだから、それを大幅賃上げにまわせと。これで一番簡単に解決できるんですよ。つまり過剰蓄積分をなくすには、時短と大幅賃上げしかない。この労働価値論の原則を熊野さんはものの見事に言ったんで、我々はお手上げだな。

(一同笑)

米田 だから、これだけ過剰蓄積恐慌が長期に続くと、財界のほうは手ががないというのは、要するにいまの資本主義のメカニズムで、なんとか労働者、国民を食わせることができる間は社会を維持できるわけだけど、その方法がみつからなくなるわけですよ。そのとき、誰もこれに代わって手だてを考えることができる人間がないのか。いないのだったら、このままズルズルとみんなだめになっていくしかないわけですね。だけど、考えることができるのだったら、こういう方法があるよと、それはいま言われたことですね。それにもうひとつつけ加えるのだったら、どうやって使い道を持たない部分（大企業）から取り上げて、どんどん使うことのできる部分（労働者）に配分するのか。その道筋をみんながまだ合意していない。それが困っているわけですね。

世界経済の視点から、ロシア・東欧をどうみるか

編集部 米田さんが旧ソ連から帰られたのですが、前回（2年3ヵ月前）の議論のなかで、資本主義はこれを救うのにかなり負担を強いられるのではないかということを3人が話し合われ

ていましたが、この辺で、現在のアメリカないし日本が、こういう経済崩壊が膨大にあらわれてくる失業、あるいは不安定就業者、こういう問題に対してどのように考え、どのように対応しようとしているのかをひとつお願いします。

米田 ロシアというか、要するにモスクワとサンクトペテルスブルグしか見ていないのでなんとも言えませんが、実態というのは、失業者が膨大に出るところまでにはまだいいと思います。

それはどうしてかというと、旧ソ連はものすごい厳格な分業体制をしいて、あるものはウクライナでしかつくっていないと、別のものはロシアでつくって各共和国に配っているという状況でした。それが、各国の政策がバラバラになり、したがって基本的な生産構造もバラバラになっちゃったわけですが、そのなかでかなり大きな部分（軍事部門）がまだ失業者を出さないでいます。

軍需依存とインフレ

これはいまの経済状態からするとどうしようもないんですが、まだ失業者を出さないで労働者を抱え込んでいる。この間年末にウリツキーが日本に来て、軍民転換をやるために二十何項目かのものについて投資してくれといいましたが、それをやらないとロシアとしては武器をつくり続けるしかないでしょうね。

ロシアという国は一口ばなしが好きですから、この間「エリツィンが某軍需工場に行ったら、いまでも戦車をつくっていた。戦車が門から出ると隣の工場で待っていて、その戦車を解体している」という話を聞きました。要するにそういうふうにして一応働いている。(一同笑)それで賃金もらっていると。そうするとこれはもう財政で金出すしかないわけですね。そういうか

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

たちがインフレになっている。

一方でそういう部分があるのと、もう一方で、商業部門はかなり活気が出てきました。去年はほんとに飢えがあると言っていたんですが、今はものが結構あります。あるんですが、ただしべらぼうに高くなった。だいたい旧ソ連時代の数10倍から100倍。そのためにものすごい格差が出てきますね。年金最低額がいまのところ、月2250ルーブルなんだそうですが（93年1月から4250ルーブルになった）、まともに暮らすためには1万ルーブル必要で、最低の生活水準するのに1人当たり6000ルーブル必要です。マルクスの言う肉体的最低限の再生産、その部分を計算して3000ルーブル。年金最低額が2250ですから、とにかくそれ以下のが結構いる。だいたい10数%はいると。6000ルーブル以下のが8割くらいいるという状況ですね。

他方で新しい金持ち層が出てきている。商業は結構活気が出てきて、高い物も売れています。びっくりしたんですが、パソコンを並べている店があったんです。「386」ですから日本でいうと3～4年前ののですが、「これどこに売れるのか」と聞いたら、個人で買う。個人でネットワークつくってやっているというんだから、そういうのが買える層が増えていることはたしかです。だからものすごい格差がありますね。しかしこういう状態はいつまでも続くわけではないので、そのなかで産業的な転換をすることが必要なんですが、ロシアとしては軍需工業から民需への転換、それから外国に買ってもらえるようなものをつくるというためには西側の資金が必要ですね。ところが西側はこれに実質的に応えていない。アメリカが非常にはっきりしています。昔ながらの食糧援助している。日本にもやったやつ。脱脂粉乳、ああいうやつね。実際に困っているところにいつているかという

そうじゃなくて、ブラックマーケットに流れて売られている。そこはドルが国内通貨並に流通するところになっているんですね。

では西側資金を本格的に産業に投下するのかというと、もっといまの政権が安定して、法律的にも整備されないとできないと考えているだろうと思います。そういうなかで出ているのはマフィアとか、商業部門。だいたいいまロシアで産業的に成功するには3つの条件がある。1つはコネ。政界のトップとコネがあるかどうか。そうすると法律があってもその法律をくぐることができる。2番目がそれと同じことで賄賂。3番目が暴力、つまりマフィア。この3つがセットになっていないとだめだということです。だからかつぎ屋どころの話じゃない、もっと大規模な経済崩壊が始まっているだろうと思います。

ところがそれを立て直すリーダーシップをとる人間がいない。ここが出てこないとおそらく西側も本格的な投資はちょっとなかなかやりにくいんじゃないかという感じがします。

関 市場経済を消滅させちゃったということで問題なのは、商人がいないということです。流通過程がないということですからね。これを再建するのは容易じゃないですよ。やはり八日市だの四日市だのというところから始めなければだめですよ。

米田 いま青空市場はあります。そこでの価格体系は目茶苦茶。それから今度行ってわかったのは、会計が全然だめですね。それはこちらからモスクワ大学に留学している大学の先生が、向こうの会計制度を勉強しようと思ったら、「先入れ後出し」と「後入れ後出し」を向こうの先生が逆に教えていた。それで講義で抗議して、「逆じゃないか」というと、「そうだ。逆だった」というほど先生自体がわかっていない。

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

関 中国はソビエトがだめになったことを知っていますからね。

米田 あそこは華僑がありますからね。

関 そうそう。それもある。

熊野 もう4～5年前から日本財界の評価は断然中国が上です。

関 やはり旧ソ連は落ちるとこまで落ちなければだめです。立ち直るためには中途半端なことではだめですよ。いまの世界同時不況の重要な要因として、ドイツが東ドイツを吸収合併したことがあります。東ドイツだけではなく、旧ソ連からユーゴまでが関係してきますよ。ユーゴでは戦争しているわけでしょ。いまの世界同時不況のなかで解決しようといったって大変なことですよ。これはマイナス要因ですから、同時不況はますます深刻化しますよ。

民族問題をどう見るか

米田 旧ソ連は、聞いてみると、ゴルバチョフが反省したことがいくつかあって、そのうちのひとつに、民族問題を考えていなかったと自己批判しているそうですね。スターリン時代は乱暴で、民族問題なんかもいろいろあるけれども、周辺民族はむしろスターリン時代のほうがよかったということを言っている人がいるという話です。とくに今度みたいに、旧システムが分断されてしまうと、周辺部分はものすごく経済的に悪くなるんですね。

そうすると、この部分は自分のところに取り込みたい。地域的にいろんなものがありますからね。たとえば石油はどこにある。石油の出るところに住んでいる人はすごくいい暮らしをしている。ところがまわりから見るとすごくうらやましくてしょうがない。そうすると、そっちにもおれの民族いるんだからあれはおれのものだと言う。こっちは「いや、そんなものじ

ゃない」と言う。そういうのがいろいろ出てきているということなんですね。

だから、いままでのものすごく極端に分業化されて、全体の経済共同体になっていた。だいたい経済結合度はECの2倍あったといわれています。それが解体したので、それぞれがバラバラで、自分の民族体のエゴが出る。しかも民族が地域的に分かれているのではない中で出てきている。これは大変だと思います。

熊野 ゴルバチョフはそのあたり、政治家としてゼロですね。そんなこと全然わからなかったとすれば、もうまったくだめですね。これは反革命ですよ。反革命なんだけれども、もっと一番悪い、いまそれなりにあるものを変えようとするのを、ああいうかたちで引っ繰り返していったら、それは混乱しかないんです。そうすると一応2億人ですから、ある程度の膨大な人口がいるんですから、食わせられないという、人間飢えなければならないという、社会の変革のなかでも最悪のプロセスだと思うんですね。だからそれは愚かであると同時に犯罪的だと思います。変えるなら、人間が食えるようなかたちで改革すべきですね。だからぼくはソ連の指導者がやったことは、ひとつの巨大な犯罪だと思いますね。

関 まさに反革命。それでソ連が崩壊した。

熊野 我々から見ればそうなることはわかりきっていた。

クリントンの対ロシア政策

編集部 そうした場合、いまのクリントンですね、そのへんはどういうふうに考えますか。まあ、ブッシュ、ゴルバチョフ、ブッシュ、エリツィンとなったわけですけど。

関 私はクリントン自身を評価しているわけじゃないですが、ただクリントンを押し出したア

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

メリカの情勢はあなどりがたいと思いますね。首脳部に登用している人物を見ても「うーん」と思いますね。あれだけ女性を抜擢しているということも。

対ロシアの場合は、エリツィンの寿命はほとんどないわけですよ。だから、ブッシュとの交渉における戦略核の3分の1削減というのは、お互いにもう終わりだと傷をなめ合ったんですよ。これからの問題としては、クリントンはいままでほど旧ソ連の面倒をみないんじゃないかという気がしますよ。

熊野 クリントンが出てきたのは、国内的要因からであって、彼の世界政策というのは形成されるとすれば、これからではないでしょうか。

ただ本能的に、旧ソ連にしても中国にしても、ひとつは、援助でお金がいるという話があるわけですよ。せっかく社会主義をああいうかたちでつぶしたのがまた元に戻っては困ると。彼らを食えなくすると、もう一回革命やるだろうからそれは困るというのが1つあるわけですけど、もう1つは、やはり両方合わせて中国が十数億、旧ソ連でも二億何百万というと、これは市場としての魅力は大変、世界最大の市場ですから。さっき地域的なリストラクチャリングというかたちで言ったわけですが、資本主義国同士は、生産力を中国、旧ソ連に移駐するというかたちで、しかも輸入を増やしていくということを考えているわけですが、そんな話を別としても、とにかくあの2カ国が立ち直ってくれたら、輸入市場としては大変な魅力になるんです。だから本能的にはそれを感じて、むしろその点は政治家より、アメリカにしろ、財界人のほうが敏感に感じて、おそらくそのつもりで動いていると思うんですよ。

クリントンの政治の面では、長年の共和党政権、さらに共和党政権が動いたその素地をつく

ったのはケネディ・ジョンソン政権だと思うんですが、ケネディ・ジョンソン政権がああいう放漫なことをやりベトナム戦争をやって、そのあとを半分尻ぬぐいするかたちでニクソンが出てきて、それからあと彼らのやったことは、自由主義の名のもとに、金持ち優遇でアメリカの生産力を破壊したと思います。それでアメリカはどうにもならないところにきて、結局アメリカ経済全体がクリントンを必要とした、民主党政権を必要とした、というかたちで出てきていると思います。

ただそれで、世界政策、世界経済、外交をどうするかということまで、おそらく現在の民主党政権はまだ考えが固まっていないんじゃないでしょうか。

関 国連安保理を中心とした全欧安保体制をどうするかという問題が出ている。そういうところが軸になっているんじゃないですかね。そのなかでアメリカがどれだけリーダーシップを発揮できるのかということに今後のアメリカの生きる道があるんじゃないですか。

編集部 国連安保理とかなんとか言っては兵隊をカンボジアに出したりするとこわいですね。

関 日本が軸になる危険性もある。今度のプルトニウムもそうですけれどね。

世界同時不況とその闘いの展望

編集部 アジアを抑えるためにですね。さて、そのように世界同時不況により足を引っ張っている旧社会主義国がそんな状況。それに対して資本主義も必ずしもそれを手をさしのべようとできないと。日本も含めてむしろ変な危険な方向に流れようとしているということをふまえて、日本の労働組合なり、労働者、国民、中小企業、零細企業を含めて、どのように展望を持つかということ、この雑誌の性格からいっても、そ

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

それを最後に語っていただきたいと思います。

それには、市場社会主義とあるべき社会主義とはどうなのかということも含めながら、いずれにしても、階級的な民主的な労働組合、あるいはいろんな市民団体も含めて、国民がどのように展望をこのなかで求めていくべきか。かなり事態は深刻ですが、皆さんをお願いします。

関 展望の問題で言いますと、独占資本本位の計画経済から、労働者・国民本位の計画経済への転換が社会主義への展望の軸だと思います。つまり、いままでは独占資本・大企業本位の計画経済で進んできているわけで、これも国内だけでなく、国際的にもそうなっている。これをどう労働者を中心とした人民本位の計画経済に変えていくか、ここが資本主義から社会主義へ移行の軸です。そのなかで市場経済は資本主義的な市場経済から社会主義的な市場経済になって、最終的には市場経済は消滅する。消滅して、まさに自由人の共同社会としての共産主義を実現するということになると思うんですよ。

だから、市場経済は消滅するのであって、これを排除し、否定したのが、ソビエトの間違ひの元です。マルクスだって、市場経済排除なんて一言も言っていない。

議会制民主主義と労働者の自覚・全労連の役割

労働者・人民本位の社会をつくるというのは、議会制民主主義のもとで、圧倒的多数が支持する政府ができればいいわけです。労働者・人民の政府の実現は、本当に労働者が自覚した場合はそう難しいことではないと思っています。ただそれは、独占資本・財界側も必死になって阻止しますから、全労連は140万ですが、連合が依然として大きい。ただし連合がやっていれば、労働者の組織率がますます下がっていく。

実際の社会主義の展望というのはそういうことでして、市場を拒否して、官僚主義的な統制経済、計画経済を推進したところに旧ソ連の致命的な欠陥があったと思うんですよ。

そういう展望のもとで労働組合、ナショナルセンターとしてやらなければならないことは、経済闘争で国民の運動のリーダーシップをとることです。したがって、経済民主主義というものを労働組合がどのように、確立し、充実していくか、こういうことに力を注いでいただきたいと思います。

140万の組織とはいえ、日本に全労連があるおかげで日本はまだもっていると思います。ヨーロッパやアメリカにはこういう組織がないし、ソビエトがつぶれて以後の世界労連もだめになったという状況のなかでは、世界の労働運動の中軸を全労連がつくる以外にないと思います。

日本はいずれにしても最大の債権国として世界の中軸になっているわけですね。ですから労働運動も世界の中軸になってもらいたいと思うんです。いまのような情勢のなかでは、日本が頑張らなければ社会主義の展望はでてこないんじゃないかと思います。

やはり日本の労働運動、全労連を中心としての経済民主主義をもっと充実する方向でやっていただきたい。

経済問題と共に政治問題の重視を

米田 関さんが言われたことに尽きるんですが、財界のほうでも、この不況が長期になって、このなかで解決する展望をほとんど持てないとなれば、労働者とか国民に我慢をさせるしか方法がないわけですね。そうするとそのとき一番出てくるのは、国民の政治的な同意を調達することがすごく難しくなってくるということになれば、いま言われたように、政界再編成でちょっ

鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

と目先を変えてみるとか、あるいは場合によっては、前みたいな小選挙区比例代表制じゃなくて、今度は単純小選挙区制とか、そういうかたちで、相撲をとる土俵を変えて自分の有利にするという手だてしかなくなってくるだろうと思いますね。だから労働組合としては、当然基本は経済的な、時短とか大幅賃上げとか、地域産業再編成とか、あるいは国際的な意味での連帯をどういうふうに広げていくのか、とくにアジア地域の労働組合とどういうふうに結びついていくのかということに置かれると思いますけれども、それと同時に、政治的な問題でも、いままですら以上に敏感になる必要が出てきているのではないかな。そういうことはよく考える必要があるなと思います。基本的には関さんと同じです。

首切り反対、時短で過剰資本のカットを

熊野 私は今のおふたりのおっしゃることで、言うことは何もないんですが、とにかく当面の問題に絞っていえば、国内も国外も出口がない不況というか、恐慌なんですから過剰をカットするしかない。具体的には労働者、あるいは巨大企業の下請け協力会社をカットするしかないわけですね。ほっておけば必ずそうなるわけですから。

ですから、当面のスローガンとすれば、首切り反対、企業の閉鎖反対しかないわけですね。今度はそれを強力に推進して、仮にそれがある程度成功したとすれば、今度は政府のとるべき態度としてはインフレーションしかないわけですね。つまり、予算案の拡張、赤字国債を発行して、金をばらまくというかたちでインフレというかたちしかとりようがないと思います。じゃあそれでいいのかというと、それでは結局インフレというのは、また一部の富を増すだけ、巨大企業の蓄積を増すだけですから、結局そう

すると、雇用の首切り反対、時短ができるようなかたちでの過剰資本をカットしろということだと思っんですね、ぼくは。とにかく我々がそういう要求するのを、資本がのむためには、資本としては一応企業会計的には苦しいわけですから、その分をとにかくカットするしかないわけですね。まあ抽象的にいえばそういうことだと思います。

編集部 きょうは本当に長時間、興味あるお話をありがとうございました。

(1993年1月6日・見出しは編集部)

January 1993 No. 1

Rodo-Soken Journal

Japan Research Institute of Labour Movement

Editor: Tsutomu Udagawa
Address: Rodo-Soken, Union Corp. 403,
3-3-1 Takinogawa, Kibaku, Tokyo, Japan (114)

Tel: 03-3948-0523
Fax: 03-3536-7298

Rodo-Soken Journal Starts

The Japan Research Institute of Labour Movement (Rodo-Soken) publishes from January, 1993, a quarterly "Rodo-Soken Journal" in English. This compact 6-page journal, containing information on activities of Rodo-Soken, its studies, researches and investigations, is sent to labour research institutes, trade union organizations and scholars overseas. Rodo-Soken expects that the Journal would open opportunities for mutual exchanges of materials, study results and information.

Rodo-Soken was established in December, 1989. With its aim of serving the needs of the trade union movement and contributing to the improvement of the people's living conditions, our institute conducts theoretical studies and research activities for the purpose of formulating policies practically useful for developing the trade union movement and supplying information and materials.

As of November, 1992, Rodo-Soken's membership consists of 82 trade union organizations including National Confederation of Trade Unions (Zenroren), a national trade union center, and its member federations and local centers, and of approximately 160 individual members including university professors. It publishes as its organ "Rodo-Soken Quarterly" and "Rodo-Soken News" (monthly) in Japanese.

As for the study system of Rodo-Soken, at present five study projects are organized on the following questions: a) Japanese style industrial relations, b) migrant workers in Japan, c) the collective bargaining system in Japan, d) development of the Metropolitan area and the trade union movement, e) Japanese labour legislation.

It has seven study groups engaged in special issues as follows: a) wages and the minimum wage system, b) working hours, c) precarious employment, d) working women, e) working youth, f) international labour movement and g) economic trend.

Results of the studies have been published in the "Rodo-Soken Quarterly" as well as in book form. "Survey Report on the Work and Life under the Excessively Hard Labour System" (published by Zenroren in 1992), "Flexibility-Dispatched Workers" (published by Shiminippon Shuppansha Co. Ltd. in 1992), "Disorganization and Economic Democracy" (published by Shiminippon Shuppansha Co. Ltd. in 1992), etc.

On the basis of these study activities and achievements, Rodo-Soken wishes, through "Rodo-Soken Journal", to broaden its international relations and establish a network for mutual exchange of materials and information with labour research institutes, trade union organizations and scholars of other countries.

We heartily appreciate fraternal cooperation extended from you and your organizations in responding to our wishes.

January, 1993
The Japan Research Institute of Labour Movement (Rodo-Soken)

労働総研ジャーナル（英文）創刊

創刊号は、労働総研紹介、藤本武論文（時短における日本の障害）ほか。

年4回発行でA4・6頁。労働総研の研究成果、研究活動を海外の研究所、労働団体などに知らせ、情報・資料交換をしあうことを目的にしている。希望者には、年2,000円で頒布。